

自己資本の充実の状況

自己資本比率は、金融機関の自己資本の状況が適当であるかどうかを判断するための基準として、法令により定められた指標です。海外に営業拠点を持つ金融機関は「国際統一基準」が適用され、〈ろうきん〉など国内業務のみを行う金融機関には「国内基準」が適用されます。「国内基準」が適用される金融機関に対しては、この比率が4%に満たない場合、その程度に応じて「早期是正措置」と呼ばれる各種の行政措置が発動されることとなります。当金庫は、以下に記載のとおり、十分な自己資本を保有しているため、行政措置の対象ではありません。

◆単体自己資本比率(国内基準)

2021年度末の自己資本比率は、10.96%となりました。

	2021年度末	2020年度末
自己資本比率	10.96%	11.23%

(注) 1. 当金庫は、「労働金庫法第94条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、労働金庫及び労働金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁・厚生労働省告示第7号)」により、自己資本比率を算定しております。
2. 当金庫は国内基準を採用しております。

◆自己資本比率の算式

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本の額(コア資本に係る基礎項目の額 - コア資本に係る調整項目の額)}}{\text{信用リスク・アセットの額の合計額} + \text{オペレーショナルリスク相当額を8%で除して得た額}} \times 100$$

①信用リスク・アセットの額の合計額の計算方法

信用リスク・アセットは、資産の各項目にリスク・ウェイトを乗じて得た額の合計額(含むオフバランス取引等)、CVAリスク相当額を8%で除して得た額、中央清算機関関連エクスポージャーの額の合計額です。

信用リスク・アセットの算出にあたっては、「標準的手法」(注)または、「内部格付手法」のいずれかを金融機関が選択します。当金庫は、「標準的手法」を採用しています。

(注) 標準的手法

細分化されたリスク・ウェイトを資産に乗じて信用リスク・アセットを算出します。主な資産のリスク・ウェイトは、抵当権付住宅ローンが35%、住宅ローン以外の個人向けローン(1億円以下)が75%です。また、事業法人向けローン、社債等のリスク・ウェイトは、適格格付機関の格付等に応じて設定されたリスク・ウェイトが適用されます。

②オペレーショナルリスク相当額の計算方法

オペレーショナルリスクとは、不適正な業務処理や業務遂行の失敗、人的な要因およびシステムの不具合、または外的要因により引き起こされる、直接的または間接的な損失が生じるリスク、および金庫自らがオペレーショナルリスクと定義したリスクのことです。金融機関が「基礎的手法」(注)、「粗利益配分手法」、「先進的計測手法」の中から選択します。当金庫は「基礎的手法」を選択しています。

(注) 基礎的手法

粗利益(直近3年の平均値)の15%をオペレーショナルリスク相当額とします。

◆自己資本調達手段の概要

自己資本は、出資金および利益剰余金等により構成されております。

なお、当金庫の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

普通出資	発行主体：静岡県労働金庫
	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額：3,856百万円

◆自己資本の充実度に関する評価方法の概要

<現在の自己資本の充実状況>

2021年度末の当金庫の自己資本比率は10.96%であり、国内基準の4%を上回っています。

当金庫は、金庫が直面する各種リスクを個別の方法で評価したうえで金庫全体のリスクの程度を判断し、金庫の経営体力(自己資本)と対照することによって管理する「統合的リスク管理」によって自己資本の充実度を評価しております。

具体的には、市場リスク、信用リスク、オペレーショナルリスクなどのリスクに対してリスク資本を配賦し、定期的に計測する各リスクのリスク量が配賦したリスク資本の範囲に収まっていることの確認を行っております。

<将来の自己資本の充実策>

当金庫は、中期計画や年度事業計画を策定しています。計画にもとづく諸施策を着実に実行することで安定的に利益を確保し、その内部留保によって、自己資本の充実を図っていきます。

用語解説

▶ 「コア資本」

2013年度末から適用された基準(パーゼルⅢ)では、規制される自己資本を普通出資・内部留保等を中心とした「コア資本」と定義し、自己資本の質の向上を促しています。協同組織金融機関については、さらに優先出資をコア資本に算入することが認められており、「普通出資+内部留保+優先出資-調整・控除項目」で構成されます。

▶ 「リスク・アセット」

貸借対照表に記載された資産(債務保証見返を除く)に、その種類あるいは取引相手の信用リスクの度合いに応じて設定されたリスク・ウェイトを乗じて算定した額のことです。当金庫は、適格格付機関の格付等に応じて設定されたリスク・ウェイトを使用する「標準的手法」を採用しています。

貸借対照表に記載されないコミットメントや金利関連取引などにも信用リスクをとまうものがあり、上記同様、リスク・ウェイトを使ってリスク・アセットを計算しています。

なお、貸借対照表に計上している労働金庫が行う債務保証の見返勘定はオフバランス取引として取り扱っています。

◆信用リスクに関するリスク管理の方針および手続きの概要

- 当金庫は、信用リスクを与信に係わる融資信用リスクと余裕資金運用に係わる市場信用リスクに区分し、「リスク管理規程」の定めにもとづき管理しています。
- 融資基本方針(クレジットポリシー)の策定や個別案件の営業店指導等は、営業推進部門から独立した審査部門が行うことにより、適切な審査を行うための牽制機能を確保しています。
- 資産査定を担当部署が貸出金等の自己査定を定期的実施することにより、融資信用リスクの把握に努めるとともに、融資信用リスク管理の高度化に向け、分析のためのデータ整備をすすめています。
- 貸倒引当金は、「資産査定規程」および「資産査定実施細則」にもとづき以下のとおり計上しています。

<正常先債権および要注意先債権>

一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間におけるそれぞれの貸倒実績等から算出した予想損失額を計上しています。

<破綻懸念先債権>

債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しています。

<破綻先債権および実質破綻先債権>

債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しています。

- 市場信用リスクは、「市場関連リスク管理細則」にもとづき市場取引に付随する信用リスクを計測しています。また、信用情報や時価の把握を定期的に行うことにより、個別運用先の信用力変化について管理しています。
- 信用リスクの管理状況および今後の対応については、定期的にはリスク管理委員会で協議しています。また、理事会および常務会に対する報告事項を設定し、定期的に報告しています。

◆リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下のとおりです。なお、エクスポージャーの種類による適格格付機関の使い分けは行っておりません。

- 株式会社格付投資情報センター(R&I)
- 株式会社日本格付研究所(JCR)
- ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク(Moody's)
- S&P グローバル・レーティング(S&P)

◆信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続きの概要

- 当金庫は、融資に際し信用リスクを削減するために、預金担保・不動産担保・保証機関の保証等による保全措置を講じております。ただし、これはあくまでも補完的な措置であり、担保・保証に過度に依存することなく、借主の返済能力・信用力・資金使途・返済財源等、様々な角度から融資審査における可否判断を行っております。
- 当金庫は、「適格金融資産担保」を信用リスク削減手法として用いています。告示の条件を確実に満たす自金庫預金を「適格金融資産担保」としてしています。なお、信用リスク削減手法の適用にあたり、簡便手法を用いています。
- 当金庫は、告示で定められた条件を確実に満たしている地方三公社に対する地方公共団体の「保証」を信用リスク削減手法として用いています。
- クレジット・デリバティブの取扱いはありません。

◆派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続きの概要

- 該当する取引の取扱いはありません。

◆証券化エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続きの概要

- 当金庫は、有価証券の運用先の多様化によるリスクの分散を図るため、証券化商品を運用対象としています。ただし、リスクを限定するため、年度ごとに策定する「余裕資金運用計画」で、購入枠等を設定しています。

◆証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

- 当金庫は、標準的手法により証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出しています。

◆証券化取引に関する会計方針

- 会計処理については、日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」にもとづき、適切に処理しています。

◆証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下のとおりです。なお、エクスポージャーの種類による適格格付機関の使い分けは行っておりません。

- 株式会社格付投資情報センター(R&I)
- 株式会社日本格付研究所(JCR)
- ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク(Moody's)
- S&P グローバル・レーティング(S&P)

◆出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続きの概要

- 出資等エクスポージャーに該当する株式等の有価証券の購入については、年度ごとに策定する「余裕資金運用計画」で対象商品、購入枠等を設定しています。計画については、余裕資金運用委員会、リスク管理委員会で協議し、常務会を経て理事会の承認を受けています。期中の運用状況についても定期的に理事会および常務会に報告しています。
- 保有する子会社株式および関連会社株式はありません。
- 保有する株式については、時価や適格格付機関の格付、決算情報等を定期的に取得することなどにより、価格変動リスクおよび信用リスクの把握に努めています。
- 会計処理については、日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」にもとづき、適切に処理しています。

◆金利リスクに関するリスク管理の方針 および手続きの概要

- 当金庫は、労働金庫連合会への預け金、会員および間接構成員向け貸出、国債・地方債等の有価証券を主な対象として、資金運用を行っています。一方資金調達には、預金による調達を中心となっています。
- これらの運用・調達手段が内包するリスクのうち、金利リスクについては、VaR計測による計量化を行い、配賦された資本額を超過することのないようモニタリングを行っています。
- さらに、金利リスクについてはVaRのほか、IRRBB(銀行勘定の金利リスク)について、経済的価値の変動額である Δ EVEおよび金利収益の変動額である Δ NIIを計測しています。
- 計測結果および今後の対応については、定期的にリスク管理委員会と協議し、理事会および常務会に報告しています。

◆金利リスクの算定手法の概要

- 開示告示にもとづく定量的開示の対象となる Δ EVEおよび Δ NIIならびに当金庫がこれに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項は以下のとおりです。
- 2022年3月末における流動性預金全体の金利改定の平均満期は3.565年です。
- 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年としています。
- 流動性預金への満期の割り当て方法は、コア預金内部モデルを採用しています。
※コア預金内部モデルの概要
 - ・VAR(多変量時系列)モデルにて計測しています。
 - ・説明変数は、顧客属性ごとの預金残高、経済指標、市場金利を使用しています。
 - ・先行きを信頼水準99%で10年間予測しています。増減率が1を超えている場合は、0.99を置いています。
 - ・報告で定められた金利ストレスごとに、キャッシュフローを保守的な考え方で調整しています。
- ALMシステムにて算出した過去5年平均値を採用して、固定金利住宅ローン(固定金利特約型を含む)についてはPSJ60カ月の期限前償還率カーブで、定期預金の期限前解約については平均解約率にてキャッシュフロー調整を行っています。
- 外貨建て債券は、重要性の原則にもとづき、集計の対象から除外しています。なお、内部管理として、総資産・負債の5%程度を重要性の判断基準としています。
- スプレッドおよびその変動は考慮していません。
- コア預金や貸出の期限前返済、定期預金の早期解約については、過去の実績データを用いて推計しているため、実績値が大きく変動した場合、 Δ EVEおよび Δ NIIに重大な影響を及ぼす可能性があります。
- 当期末の Δ EVEは68億24百万円(前期末比+49億26百万円)と増加しましたが、自己資本比率や保有有価証券の含み損益、期間収益の状況等、他の経営指標とのバランスを総合的に勘案し、健全性に問題のない水準にあるものと判断しています。
- 当金庫が、リスク管理上計測している金利リスクはVaRを採用しており、観測期間5年、保有期間20日、信頼水準99%の条件で、分散共分散法により算出しています。

◆オペレーショナルリスクに関するリスク管理の方針 および手続きの概要

- 当金庫は、事務リスク・システムリスク・法務リスク・風評リスク等をオペレーショナルリスクの対象としています。
- オペレーショナルリスクの管理状況および課題について、「リスク管理規程」「リスク管理委員会規程」にもとづき、定期的にリスク管理委員会と協議し、理事会および常務会に報告しています。
- 事務リスクについては、商品・制度に係る研修実施や事務手続きの見直しにより、事務品質向上に向けた態勢整備を図ることで、顕在化の未然防止に努めています。
- 当金庫は、「個人情報の保護に関する法律」や「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」および「関係省庁のガイドライン」等を遵守し、基本方針である「プライバシーポリシー(個人情報保護方針)」を策定して、お客様の大切な個人情報等の適切かつ公正な利用・管理を行っています。
- システムリスクについては、当金庫の情報資産の適切な管理および保護に関する基本的かつ包括的な方針として「セキュリティポリシー」を定め、情報資産の安全性の確保を金庫全体の課題として取り組んでいます。また、高度化・巧妙化しているサイバー攻撃に対しても、攻撃発生に備えた対策の維持向上を図るとともに、被害の防止・低減と迅速な対応を行うためのCSIRT態勢をろうぎん業態全体で構築しています。
- 法務リスクについては、「法務関連情報対応細則」にもとづき法務担当者を本部各部に配置し、金庫の業務遂行に関連する法令等の制定・改正や法務関連の取組課題に適切な対応をしています。

(1) 自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円、%)

項 目		2021年度末	2020年度末
コア資本に係る基礎項目(1)	普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	84,067	82,320
	うち、出資金および資本剰余金の額	3,856	3,860
	うち、利益剰余金の額	80,656	78,855
	うち、外部流出予定額(△)	△445	△395
	うち、上記以外に該当するものの額	△0	△0
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	65	82
	うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	65	82
	うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	84,132	82,402	
コア資本に係る調整項目(2)	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	14	17
	うち、のれんに係るものの額	—	—
	うち、のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	14	17
	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
	適格引当金不足額	—	—
	証券化取引にともない増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	前払年金費用の額	66	42
	自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
	労働金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—
	特定項目に係る10%基準超過額	—	—
	うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
	特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	80	59	
自己資本	自己資本の額(イ)－(ロ) (ハ)	84,051	82,343
リスク・アセット等(3)	信用リスク・アセットの額の合計額	744,533	711,383
	うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△2,858	△3,610
	うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△2,858	△3,610
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—
	オペレーショナルリスク相当額の合計額を8%で除して得た額	21,710	21,565
	信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナルリスク相当額調整額	—	—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	766,244	732,948	
自己資本比率	自己資本比率 (ハ)／(ニ)	10.96	11.23

用語解説

▶ 「出資金」

会員の皆様より出資いただいた金額で、万が一の際に当金庫が負う債務に対する最終的な引当てになる基本財産の額です。

▶ 「非累積的永久優先出資」

優先出資とは、剰余金の配当の支払順序が普通出資者よりも優先する出資ですが、配当可能剰余金の額が減少した場合には、あらかじめ約束された優先的配当の額を下回る配当となることがあります。
この場合に、下回った相当額を、翌期以降に繰延べて支払う「累積型」に対して、翌期以降に繰延べられないものうち、満期のない社債型優先出資が「非累積的永久優先出資」と呼ばれるものです。

▶ 「利益剰余金」

毎事業年度の剰余金のうち、配当等を行わず、万が一の際の損失を補填するために留保している利益準備金等のことで、特別積立金、繰越金から構成されています。

▶ 「外部流出予定額」

剰余金処分において、出資配当金および利用配当金として提出を予定している金額のことです。

▶ 「上記以外に該当するものの額」

出資金や資本剰余金等以外のものとして、例えば、処分未済持分や自己優先出資等の額が含まれます。

▶ 「土地の再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額45%相当額」

労働金庫が保有している事業用土地を時価(公示地価等)で評価し、それまでの帳簿価額を上回った場合には、その「差額」を貸借対照表に有形固定資産として計上することが認められています。自己資本比率算出にあたっては、この「差額」の45%を分子の自己資本に加算することになります。

2013年度以降適用された告示では自己資本に算入できない扱いとなりましたが、この規定には経過措置が設けられています。

なお、現在、当金庫ではこの差額計上は行っておりません。

▶ 「コア資本に係る調整項目」

損失吸収力の乏しい資産や金融システム全体のリスクを高める資産等について、「コア資本に係る調整項目」を定め、コア資本から控除することです。

▶ 「のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額」

無形固定資産のうち、市場換金性が乏しく、万が一の際に売却しても損失の吸収にあてることが事実上困難な額のことです。

「モーゲージ・サービシング・ライセンス」とは、住宅ローン証券化した場合に金庫が計上する、将来の回収代手数料の現在価値です。

▶ 「証券化取引にともない増加した自己資本に相当する額」

証券化取引にともない債権譲渡により売却益が発生した場合、売却収入から取引関連費用および売却原価を控除した額(税効果勘案後)が証券化取引にともない増加した自己資本に相当する額です。

▶ 「前払年金費用の額」

退職給付会計では、年金資産の金額が退職給付債務の金額を上回る場合、前払年金費用として資産計上しますが、必ずしも金庫が損失の吸収のために自由にあてることができる財産ではないことから、調整項目として控除するものです。

▶ 「自己資本の額」

コア資本に係る基礎項目の額からコア資本に係る調整項目の額を控除した金額が、自己資本比率計算で使う自己資本の額となります。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

信用リスク等に対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2021年度末		2020年度末	
	リスク・アセット(注1)	所要自己資本(注2)	リスク・アセット(注1)	所要自己資本(注2)
信用リスク (A)	744,533	29,781	711,383	28,455
標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	747,380	29,895	714,979	28,599
ソブリン向け (注3)	844	33	1,392	55
金融機関向け	52,086	2,083	56,261	2,250
事業法人等向け	23,948	957	22,881	915
中小企業等・個人向け	504,616	20,184	468,034	18,721
抵当権付住宅ローン	88,207	3,528	93,724	3,748
不動産取得等事業向け	-	-	-	-
延滞債権 (注4)	294	11	286	11
その他 (注5)	77,382	3,095	72,398	2,895
証券化エクスポージャー (うち再証券化)	-	-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー (注6)	12	0	13	0
ルック・スルー方式 (注7)	12	0	13	0
マンドート方式	-	-	-	-
蓋然性方式 (250%)	-	-	-	-
蓋然性方式 (400%)	-	-	-	-
フォールバック方式 (1250%)	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-	-	-
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 2,858	△ 114	△ 3,610	△ 144
CVAリスク相当額を8%で除して得た額 (注8)	-	-	-	-
中央清算機関関連エクスポージャー (注9)	-	-	-	-
オペレーショナルリスク (注10) (B)	21,710	868	21,565	862
リスク・アセット、所要自己資本の総額 (A) + (B) (C)	766,244	30,649	732,948	29,317

(注) 1. 貸借対照表に記載されないコミットメントや金利関連取引などにも信用リスクを伴うものがあり、貸借対照表に記載される資産同様、リスク・ウェイトを使ってリスク・アセットを計算します。また、貸借対照表に計上している債務保証などの見返勘定はオフ・バランス取引として取扱うこととなっています。オフ・バランスに係るリスク・アセットの額の大半は、公的な代理業務に付随して発生する債務保証に関するものです。
 2. 所要自己資本=リスク・アセット×4%
 3. 「ソブリン」とは、国内外の中央政府、政府関係機関等のことです。
 4. 「延滞債権」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーのことです。
 5. 「その他」とは、出資、オフ・バランス取引のリスク・アセット等です。
 6. 「リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー」とは、ファンド向けエクイティ出資について、エクスポージャーそのもののリスク・ウェイトが判定できない場合の取扱いです。

7. 「ルック・スルー方式」とは、エクスポージャーの裏付けとなる資産等に関する情報が一定の要件を満たした場合に適用が認められるものです。この方式では、その裏付けとなる資産等を当金庫自身が保有しているものとみなし、リスク・ウェイトとして用います。
 8. 「CVAリスク」とは、クレジット・スプレッドその他の信用リスクに係る指標の市場変動により、CVA (デリバティブ取引)について、取引相手方の信用リスクを勘案しない場合の評価額と勘案する場合の評価額との差額)が変動するリスクです。
 9. 「中央清算機関関連エクスポージャー」とは、デリバティブ取引等の中央清算機関 (CCP) に対して発生するエクスポージャーのことです。担保など例外を除き、原則として信用リスク・アセットの額の計算が必要となります。
 10. 「オペレーショナルリスク」とは、不適正な業務処理や業務遂行の失敗、人的な要因およびシステムの不具合、または外的要因により引き起こされる、直接的または間接的な損失が生じるリスク、および金庫自らがオペレーショナルリスクと定義したリスクのことです。当金庫では、基礎的手法により、リスク量を算出しています。

(3) 信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

①信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高および主な種類別の内訳

〈ア. 地域別〉

(単位: 百万円)

エクスポージャー 区分	合計												延滞 エクスポージャー (注4)	
			貸出金等取引 (注1)		債券		店頭 デリバティブ 取引		複数の資産を 裏付とする資産 (ファンド等) (注2)		その他の 資産等 (注3)			
	2021 年度末	2020 年度末	2021 年度末	2020 年度末	2021 年度末	2020 年度末	2021 年度末	2020 年度末	2021 年度末	2020 年度末	2021 年度末	2020 年度末	2021 年度末	2020 年度末
地域区分														
国内	1,407,669	1,406,445	998,779	968,751	131,225	137,758	-	-	-	-	277,664	299,935	209	202
国外	5,625	4,034	-	-	5,417	3,829	-	-	198	198	8	6	-	-
合計	1,413,294	1,410,480	998,779	968,751	136,643	141,588	-	-	198	198	277,673	299,941	209	202

- (注) 1. 「貸出金等取引」は、コミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引を含みます。
 2. 「複数の資産を裏付とする資産(ファンド等)」については、主な投資先により区分しています。
 3. 「その他の資産等」とは、預け金、現金、出資、その他資産等です。
 4. 「延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーのことで、CVAリスク相当額および中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
 5. CVAリスク相当額および中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
 6. 期末の残高は当期のリスク・ポジションから大幅な乖離はありません。

〈イ. 業種別 ウ. 残存期間別〉

(単位: 百万円)

エクスポージャー 区分	合計												延滞 エクスポージャー	
			貸出金等取引 (注2)		債券		店頭 デリバティブ 取引		複数の資産を 裏付とする資産 (ファンド等) (注3)		その他の 資産等 (注4)			
	2021 年度末	2020 年度末	2021 年度末	2020 年度末	2021 年度末	2020 年度末	2021 年度末	2020 年度末	2021 年度末	2020 年度末	2021 年度末	2020 年度末	2021 年度末	2020 年度末
業種区分 期間区分														
製造業	10,717	11,118	-	-	10,699	11,099	-	-	-	-	18	18	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	9,119	7,316	-	-	9,101	7,302	-	-	-	-	17	14	-	-
情報通信業	906	1,206	-	-	904	1,205	-	-	-	-	1	1	-	-
運輸業、郵便業	18,326	16,529	-	-	18,297	16,498	-	-	-	-	28	31	-	-
卸売業、小売業、宿泊業、 飲食サービス業	3,308	3,811	-	-	3,300	3,801	-	-	-	-	8	10	-	-
金融業、保険業	312,105	331,701	14,565	17,595	35,199	29,900	-	-	-	-	262,339	284,206	-	-
不動産業、物品賃貸業	4,116	4,282	103	170	4,000	4,101	-	-	-	-	11	11	-	-
医療、福祉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	26	8	26	8	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
国・地方公共団体	49,627	54,934	5,822	5,988	43,728	48,854	-	-	-	-	76	91	-	-
個人	925,986	893,075	925,393	892,471	-	-	-	-	-	-	592	603	209	202
その他(注1)	79,053	86,494	52,866	52,518	11,410	18,825	-	-	198	198	14,577	14,952	-	-
業種別合計	1,413,294	1,410,480	998,779	968,751	136,643	141,588	-	-	198	198	277,673	299,941	209	202
期間の定めのないもの(注5)	102,869	139,924	52,866	52,518	7,700	8,500	-	-	198	198	42,103	78,708	-	-
1年以下	191,245	168,039	75,402	78,727	23,747	21,468	-	-	-	-	92,096	67,843	-	-
1年超3年以下	176,838	206,256	91,478	88,927	22,184	36,360	-	-	-	-	63,176	80,968	-	-
3年超5年以下	158,294	151,775	82,065	80,852	2,531	11,700	-	-	-	-	73,696	59,222	-	-
5年超7年以下	88,946	90,998	73,507	71,874	8,838	5,923	-	-	-	-	6,600	13,200	-	-
7年超10年以下	119,951	116,282	105,066	101,627	14,885	14,655	-	-	-	-	-	-	-	-
10年超	575,148	537,203	518,392	494,222	56,755	42,980	-	-	-	-	-	-	-	-
残存期間別合計	1,413,294	1,410,480	998,779	968,751	136,643	141,588	-	-	198	198	277,673	299,941	-	-

- (注) 1. 業種区分の「その他」には、コミットメント、政府関係機関等が含まれます。
 2. 「貸出金等取引」には、コミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引を含みます。
 3. 「複数の資産を裏付とする資産(ファンド等)」は、全額を「その他」に分類しています。
 4. エクスポージャー区分の「その他の資産等」とは、預け金、現金、出資、その他の資産等です。
 5. コミットメントについては、全額を期間の定めのないものに分類しています。
 6. CVAリスク相当額および中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

②一般貸倒引当金・個別貸倒引当金の期末残高、期中の増減額および貸出金償却の額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2020年度末	98	82	-	98	82
	2021年度末	82	65	-	82	65
個別貸倒引当金	2020年度末	0	1	-	0	1
	2021年度末	1	0	-	1	0
個人	2020年度末	0	1	-	0	1
	2021年度末	1	0	-	1	0
貸倒引当金合計	2020年度末	99	84	-	99	84
	2021年度末	84	65	-	84	65
貸出金償却	2020年度末					-
	2021年度末					-
個人	2020年度末					-
	2021年度末					-

(注) 当金庫では国外への融資を行っていないため、貸倒引当金および貸出金償却ともすべて国内の金額です。

用語解説

▶ 「一般貸倒引当金」

将来、貸出金やそれに準じた債権が回収できなくなる可能性に備えて計上する引当金のことで、過去の貸倒実績から求めた予想損失率に基づいて算定しています。
引当基準については、貸借対照表の注記事項を参照ください。

▶ 「個別貸倒引当金」

借り手の資産状況や支払能力からみて、貸出金やそれに準じた債権の相当部分が回収できないと見込まれることが明らかになった場合、その債権額の一部または全部を、貸借対照表上の資産の部に予め控除項目として表示(△)しているものです。
引当基準については、貸借対照表の注記事項を参照ください。

③リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

リスク・ウェイト 区分	エクスポージャーの額					
	2021年度末			2020年度末		
	格付有り	格付無し	合計	格付有り	格付無し	合計
0~10%未満	-	111,290	111,290	-	116,299	116,299
10%	-	8,414	8,414	-	13,728	13,728
20%	287,610	229	287,839	311,316	408	311,725
35%	-	252,020	252,020	-	267,784	267,784
50%	39,584	-	39,584	37,085	-	37,085
75%	-	672,822	672,822	-	624,045	624,045
100%	1,604	16,599	18,204	1,805	15,058	16,863
150%	-	169	169	-	167	167
200%	-	-	-	-	-	-
250%	-	23,158	23,158	-	22,982	22,982
1250%	-	-	-	-	-	-
合計	328,799	1,084,705	1,413,504	350,207	1,060,475	1,410,682

(注) 1. 格付は、適格格付機関が信用供与に付与したものを使用しています。また、格付の有無は、リスク・ウェイトの判定にあたり、格付を用いたかどうかを基準に区分しています。
2. エクスポージャーは、信用リスク削減手法勘案後のリスク・ウェイトに区分しています。
3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー(経過措置による不算入分を除く)、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

(4)信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
		2021年度末	2020年度末	2021年度末	2020年度末	2021年度末	2020年度末
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー							
	ソブリン向けエクスポージャー	-	-	1,897	1,880	-	-
	金融機関向けエクスポージャー	-	-	-	-	-	-
	事業法人等向けエクスポージャー	-	-	-	-	-	-
	中小企業等・個人向けエクスポージャー	1,169	1,253	-	-	-	-
	抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-
	延滞エクスポージャー	-	-	-	-	-	-
	その他	38,960	38,576	-	-	-	-

(5) 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

① オリジネーターの場合(信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項)

該当はありません。

② 投資家の場合(信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項)

該当はありません。

(7) 出資等エクスポージャーに関する事項

① 出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

区分		出資等エクスポージャー					
		貸借対照表計上額	うち、その他有価証券で時価のあるもの				
			取得原価(償却原価)	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
上場株式等	2020年度末	-	-	-	-	-	-
	2021年度末	-	-	-	-	-	-
非上場株式等	2020年度末	6	-	-	-	-	-
	2021年度末	6	-	-	-	-	-
その他	2020年度末	7,300	-	-	-	-	-
	2021年度末	7,300	-	-	-	-	-
合計	2020年度末	7,306	-	-	-	-	-
	2021年度末	7,306	-	-	-	-	-

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等にもとづいて算定しています。
2. 「その他」の区分には、労働金庫連合会出資金を計上しています。

② 子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額等

該当はありません。

③ 出資等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

該当はありません。

(8) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2021年度末	2020年度末
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	198	198
マンドート方式を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	-	-
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー	-	-

(9) 金利リスクに関する事項

① 金利リスク量

(単位：百万円)

	2021年度末	2020年度末
VaR	1,543	899

② IRRBB(銀行勘定の金利リスク)

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ		ロ	
		ΔEVE		ΔNII	
		2021年度末	2020年度末	2021年度末	2020年度末
1	上方パラレルシフト	5,218	1,898	0	0
2	下方パラレルシフト	0	1,761	4,271	4,053
3	スティープ化	6,824	763		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	6,824	1,898	4,271	4,053
		ホ		ヘ	
		2021年度末		2020年度末	
8	自己資本の額	84,051		82,343	

(注) 1. 金利リスクの算定手法は、「金利リスクの算定手法の概要」の項目に記載しております。

2. 「金利リスクに関する事項」は、平成31年金融庁・厚生労働省告示第1号(2019年2月18日)による改正を受け、2019年3月末から金利リスクの定義と計測方法等が変更になりました。ここに掲載したIRRBB(銀行勘定の金利リスク)表を含め、「金利リスクに関する事項」はこの告示の定めにもとづき記載しております。なお、表中のイ、ロ、…の記号は告示の様式上に定められているものです。

3. 「ΔEVE」とは、金利リスクのうち、金利ショック(金利リスク量を算定する時の市場金利の変動)に対する経済的価値の減少額として計測されるものです(経済的価値が減少する場合はプラスで表示)。

4. 「ΔNII」とは、金利リスクのうち、金利ショックに対する算出基準日から12ヵ月を経過する日までの間の金利収益の減少額として計測されるものです(金利収益が減少する場合はプラスで表示)。

5. 「ΔEVE」および「ΔNII」で計測する上方パラレルシフトでは市場金利の1%の平行上昇変動、下方パラレルシフトでは市場金利の1%の平行低下変動で計測しています。